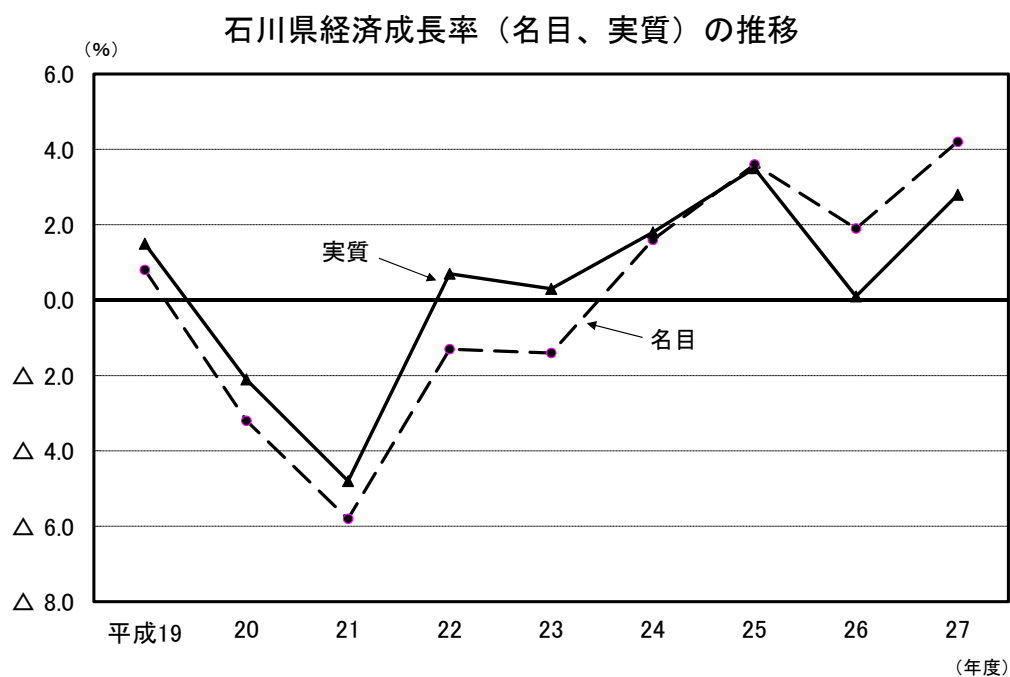


# 石川県県民経済計算概要

平成18年度～平成27年度  
(2006年度～2015年度)



石川県県民文化スポーツ部

## § ご利用にあたって §

- 1 この報告書は、平成 27 年度における石川県県民経済計算に関する報告書です。
- 2 県民経済計算は、原則として、内閣府から提示された「県民経済計算推計方法ガイドライン」に基づき推計しています。  
なお、国の計数は、内閣府「平成 27 年度国民経済計算年報」によるものです。
- 3 生産系列の産業分類は「日本標準産業分類」によらず、「経済活動別分類（SNA 産業分類）」で分類しています。
- 4 今回の推計では、国民経済計算が平成 17 年基準から平成 23 年基準への改定や、これまでの国際基準であった 1993 SNA から最新の 2008 SNA に移行したことに伴い、推計方法の見直し、概念や定義の変更を行っています。また、新たに公表された統計の数値を採用したことにより、平成 18 年度まで遡及改定をしています。  
したがって、旧推計の計数とは異なりますので、過年度分については必ず最新の推計結果をご利用下さい。  
なお、本概要に掲載されていない年度については、後日刊行を予定している「石川県県民経済計算年報（平成 27 年度）」の計数をご利用下さい。
- 5 実質値については、連鎖方式により実質化しています。特に断りが無い限り、実質値に関する記述は連鎖方式によります。
- 6 統計表の中の符号は、次のとおりです。
  - 0.0 単位に満たないもの
  - 皆無または記入を要しないもの
  - … 不明のもの
  - △ 負数
- 7 統計表の数値は、四捨五入のため、総数と内訳の合計が一致しない場合があります。また、連鎖方式による実質値については、総数と内訳の合計が一致しない場合があります。

### 《 目 次 》

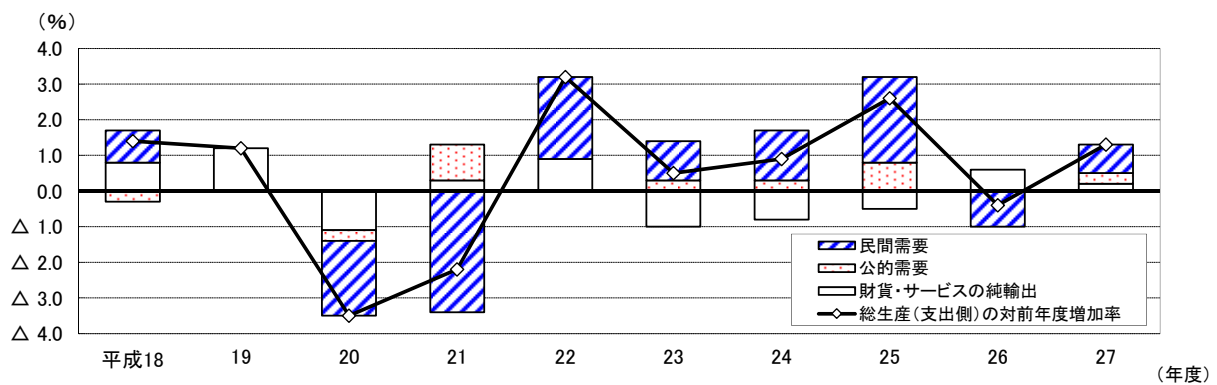
1. 日本経済の概況 .....	1
2. 石川県経済の概況 .....	1
3. 本県の経済成長 .....	3
4. 県内総生産（生産側） .....	4
5. 県民所得 .....	8
6. 県内総生産（支出側） .....	10
7. 県民経済計算の諸概念の相互関係図 .....	12
8. 県民経済計算について .....	13

## 1 日本経済の概況

平成27年度の日本経済は、継続的な雇用・所得環境の改善傾向により、個人消費は、底堅い動きとなっており、また、企業収益の改善が続く中で、中国を始めとする新興国経済の景気減速の影響等で輸出が弱含み、民間設備投資の回復に遅れがみられたものの、引き続き緩やかな回復基調にあった。

この結果、平成27年度の名目国内総生産は、532兆1,914億円、経済成長率（国内総生産の対前年度増加率）は名目では2.8%増、実質では1.3%増となった。

図1 実質経済成長率（国）に対する需要項目別寄与度



## 2 石川県経済の概況

平成27年度の県内総生産は、平成27年3月に金沢開業した北陸新幹線の効果等から、名目で4兆5,737億円、実質で4兆4,370億円となり、経済成長率は、名目4.2%増（前年度1.9%増）、実質2.8%増（同0.1%増）となった。

県民所得は、3兆4,034億円となり、前年度比3.6%増（前年度1.5%増）となった。

一人当たり県民所得は、294万9千円となり、前年度比3.9%増（前年度1.8%増）となった。

表1 石川県及び国の状況

項目	単位	石川県		国	
		平成26年度	平成27年度	平成26年度	平成27年度
経済成長率	名目	1.9	4.2	2.1	2.8
	実質	0.1	2.8	△ 0.4	1.3
県（国）内総生産	名目	43,885	45,737	5,178,666	5,321,914
	実質	43,171	44,370	5,103,931	5,171,953
県（国）民所得	億円	32,838	34,034	3,783,183	3,884,604
	対前年度増加率	1.5	3.6	1.2	2.7
一人当たり県（国）民所得	千円	2,838	2,949	2,977	3,059
	対前年度増加率	1.8	3.9	1.3	2.8

表2 平成27年度の県内外のおもな出来事

	県内	国内・海外
	石川県の平成27年度当初予算は 一般会計 5,359億円(前年度比5.9%増) ※平成26年度6月現計予算比	国の平成27年度当初予算は 一般会計 96兆3,420億円(前年度比0.5%増)
平成27年	<p>1月</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・全国高校サッカー選手権大会で星稜高校が初優勝</li> </ul> <p>2月</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・能越道・七尾氷見道路が全線開通</li> </ul> <p>3月</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・金沢城公園の橋爪門・玉泉院丸庭園完成</li> <li>・北陸新幹線長野-金沢間開業(14日)</li> <li>・I Rいしかわ鉄道が開業</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・過激派組織「イスラム国」(IS)が邦人の人質殺害</li> </ul>
	<p>4月</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県立歴史博物館が「いしかわ赤レンガミュージアム」の愛称でリニューアルオープン</li> <li>・「灯り舞う半島 能登 ～熱狂のキリコ祭り～」が文化庁の「日本遺産」に認定</li> </ul> <p>5月</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・第66回全国植樹祭が木場潟公園で開催</li> </ul> <p>6月</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・白山スーパー林道の愛称を「白山白川郷ホワイトロード」に改め開通</li> </ul> <p>7月</p> <ul style="list-style-type: none"> <li></li> </ul> <p>8月</p> <ul style="list-style-type: none"> <li></li> </ul> <p>9月</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・日本スポーツマスターズ2015石川大会が開催</li> <li>・ラブロ片町跡地に再開発ビル「片町きらら」がオープン</li> </ul> <p>10月</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・大沢・上大沢の間垣集落景観が国重要文化的景観に選定</li> </ul> <p>11月</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・第1回金沢マラソンが開催</li> </ul> <p>12月</p> <ul style="list-style-type: none"> <li></li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・東京株式市場で日経平均株価が約15年ぶりに一時2万円超</li> <li>・大阪都構想が大阪市の住民投票で否決</li> <li>・選挙権を「20歳以上」から「18歳以上」に引き下げる改正公職選挙法が成立</li> <li>・軍艦島などが「明治日本の産業革命遺産」として世界文化遺産に登録決定</li> <li>・鹿児島県の川内原発1号機が再稼働し、原発稼働ゼロが1年11か月ぶりに解消</li> <li>・安全保障関連法が成立</li> <li>・環太平洋経済連携協定(TPP)で日米など12か国が大筋合意</li> <li>・パリ同時多発テロで130人が死亡。過激派組織「イスラム国」(IS)が犯行声明</li> <li>・日本人が2年連続でノーベル賞(医学・生理学賞、物理学賞)を受賞</li> </ul>
平成28年	<p>1月</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・作家本谷有希子さんが本県出身者として初めて芥川賞を受賞</li> </ul> <p>2月</p> <ul style="list-style-type: none"> <li></li> </ul> <p>3月</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国機関の地方移転について、東京国立近代美術館工芸館の県内移転方針を決定</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日本銀行が初のマイナス金利政策の導入を決定</li> <li>・長期金利の指標となる10年物国債の流通利回りが初めてのマイナス</li> <li>・北海道新幹線新青森-新函館北斗間が開業</li> </ul>
	石川県の平成28年度当初予算は 一般会計 5,797億円(前年度比8.2%増)	国の平成28年度当初予算は 一般会計 96兆7,218億円(前年度比0.4%増)

### 3 本県の経済成長

#### 名目 4.2%増、実質 2.8%増

平成 27 年度の本県の経済成長率は、名目で 4.2%増（前年度 1.9%増）で、実質では 2.8%増（同 0.1%増）となり、名目では 4 年連続のプラス、実質でも 6 年連続のプラスとなった。

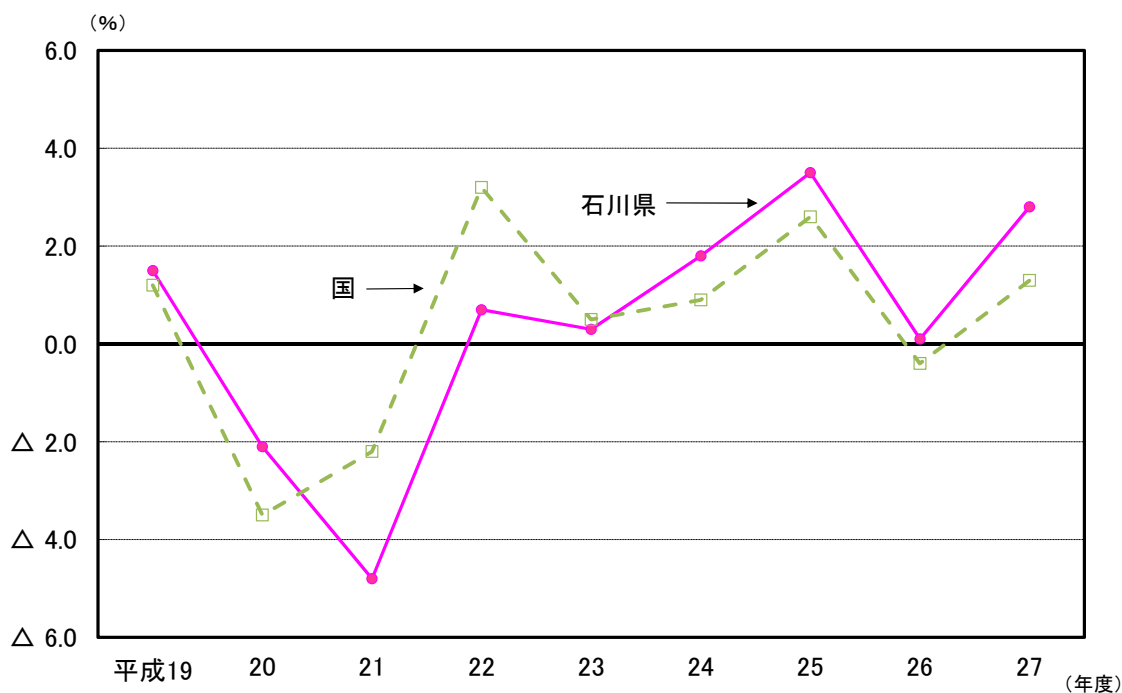
また、国は名目で 2.8%増、実質で 1.3%増となっており、名目では 4 年連続のプラス、実質では 2 年ぶりのプラスとなっている。

表 3 経済成長率の推移

(単位：%)

項 目	名 目		実 質	
	石川県	国	石川県	国
平成19年度	0.8	0.3	1.5	1.2
20	△ 3.2	△ 4.1	△ 2.1	△ 3.5
21	△ 5.8	△ 3.4	△ 4.8	△ 2.2
22	△ 1.3	1.4	0.7	3.2
23	△ 1.4	△ 1.1	0.3	0.5
24	1.6	0.2	1.8	0.9
25	3.6	2.6	3.5	2.6
26	1.9	2.1	0.1	△ 0.4
27	4.2	2.8	2.8	1.3

図 2 経済成長率（実質）の推移



#### 4 県内総生産（生産側） 名目、実質ともにプラス成長

県内総生産(生産側)…1年間に新たに生み出された付加価値の総額。  
 総生産額＝産出額－中間投入額

平成27年度の名目県内総生産（生産側）は4兆5,737億円で、前年度比4.2%増、実質県内総生産（生産側）は、4兆4,370億円で、前年度比2.8%増となった。

製造業、卸・小売業などで増加したことから、名目では4年連続、実質では6年連続のプラス成長となった。

第1次産業は、名目総生産が317億円となり、前年度に比べ6.8%増、構成比0.7%となった。実質では253億円、10.2%減となった。

農業は、米などの産出額が前年度を上回り、名目9.1%増、実質では9.7%減となった。

第2次産業は、名目総生産が1兆4,166億円となり、前年度に比べ8.1%増、構成比31.0%となった。実質では1兆3,610億円、4.7%増となった。

製造業は、はん用・生産用・業務用機械や食料品などで増加したため、名目8.8%増、実質5.0%増となった。

建設業は、需要の増加などにより、名目5.3%増、実質3.6%増となった。

第3次産業は、名目総生産が3兆971億円となり、前年度に比べ2.7%増、構成比67.7%となった。実質では3兆291億円、2.0%増となった。

宿泊・飲食サービス業は、北陸新幹線金沢開業に伴う観光客の増加などにより、名目11.4%増、実質8.6%増となった。

卸・小売業は、卸売業、小売業でともに増加したことから、名目3.6%増、実質4.2%増となった。

保健衛生・社会事業は、医療費などの増加により名目4.2%増となり、実質では3.8%増となった。

図3 県内総生産（生産側、名目）の推移

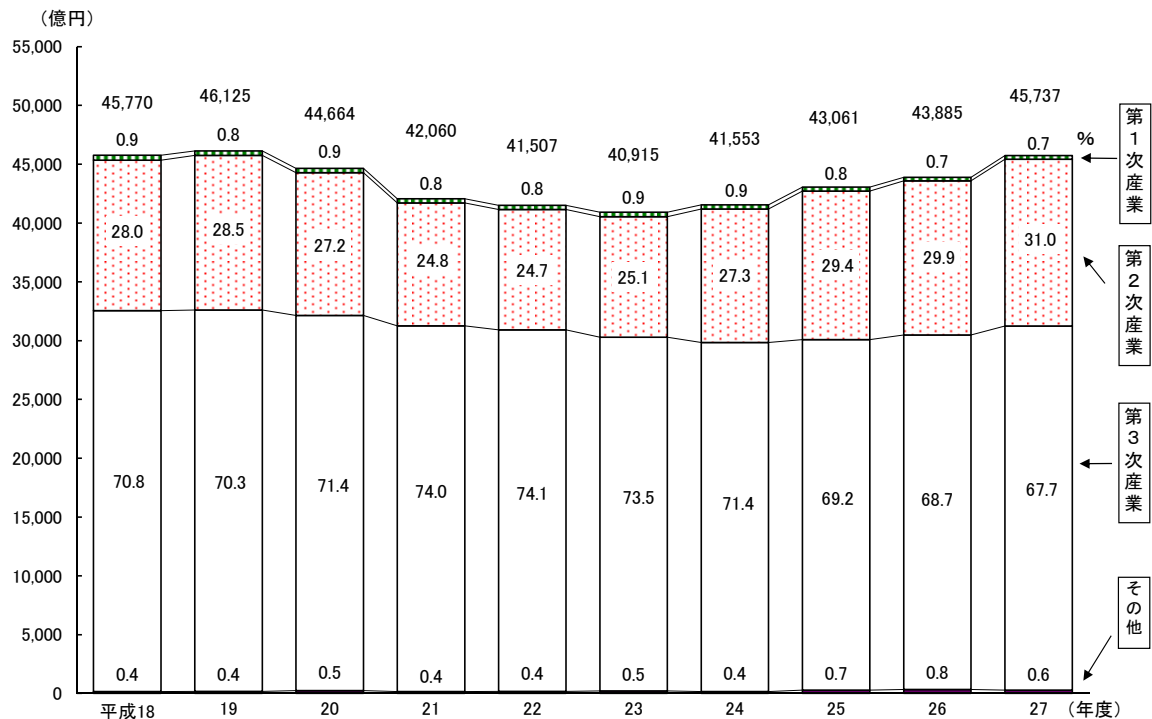
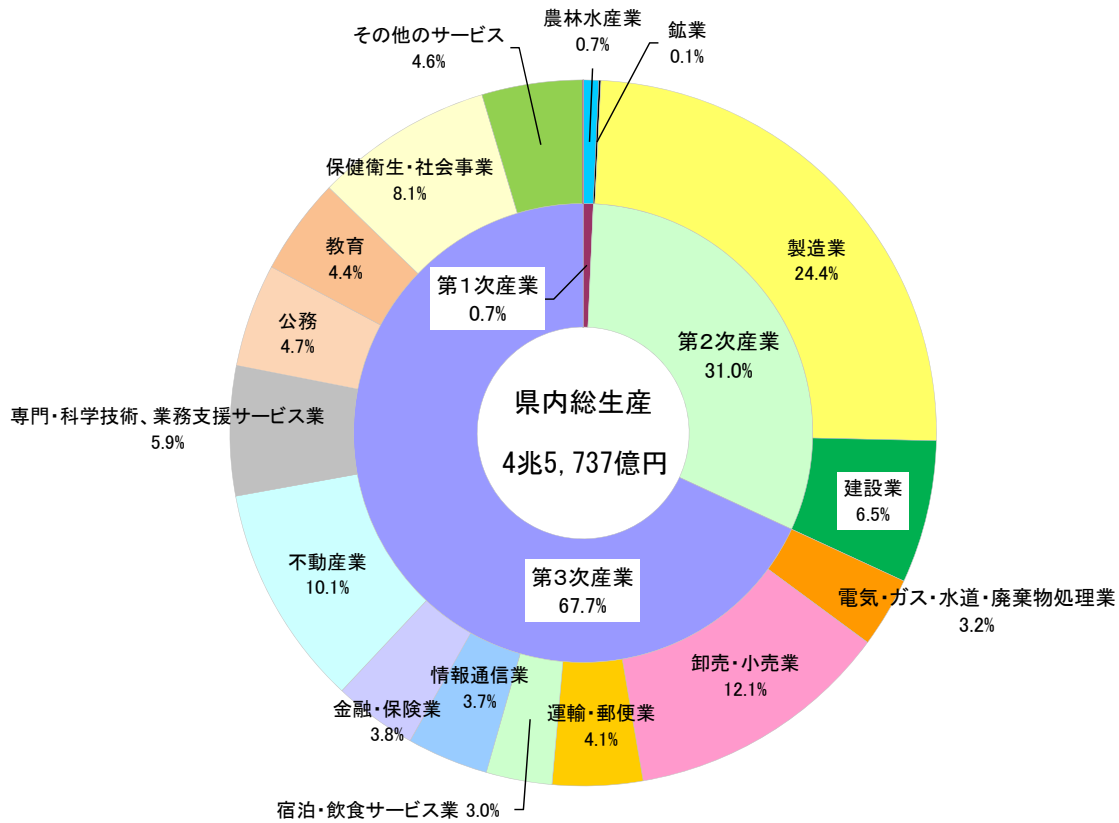


図4 産業(経済活動)別県内総生産(生産側、名目)の構成比



(注) 輸入品に課される税・関税、(控除)総資本形成に係る消費税があるため合計は100にならない。

図5 名目経済成長率に対する主な産業(経済活動)別寄与度

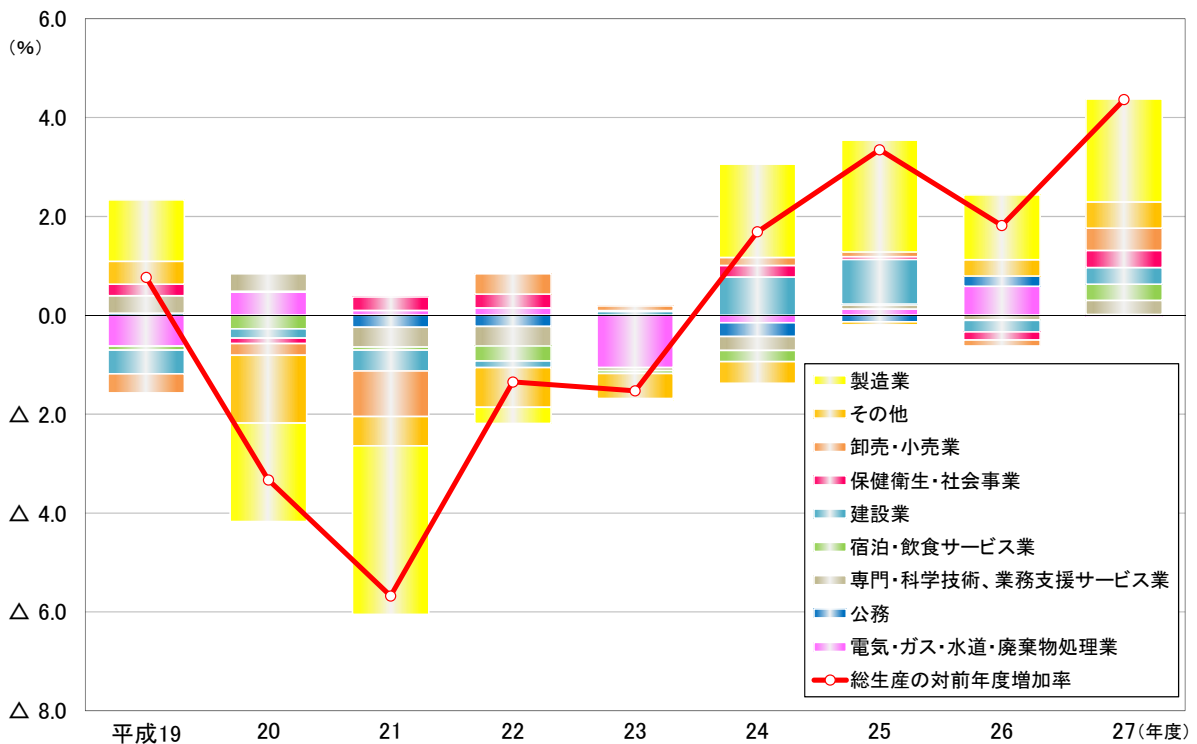


表4 産業(経済活動)別県内総生産(生産側、名目)の推移

項 目	実 数 (百万円)			対前年度増加率(%)			構成比(%)		
	25年度	26年度	27年度	25年度	26年度	27年度	25年度	26年度	27年度
<b>1. 農林水産業</b>	<b>33,712</b>	<b>29,671</b>	<b>31,702</b>	<b>△ 8.3</b>	<b>△ 12.0</b>	<b>6.8</b>	<b>0.8</b>	<b>0.7</b>	<b>0.7</b>
(1) 農業	22,693	18,925	20,639	△ 14.1	△ 16.6	9.1	0.5	0.4	0.5
(2) 林業	1,233	1,258	1,349	△ 2.8	2.0	7.3	0.0	0.0	0.0
(3) 水産業	9,786	9,489	9,714	7.5	△ 3.0	2.4	0.2	0.2	0.2
<b>2. 鉱業</b>	<b>2,488</b>	<b>2,519</b>	<b>2,507</b>	<b>6.2</b>	<b>1.2</b>	<b>△ 0.5</b>	<b>0.1</b>	<b>0.1</b>	<b>0.1</b>
<b>3. 製造業</b>	<b>971,201</b>	<b>1,027,355</b>	<b>1,118,153</b>	<b>10.7</b>	<b>5.8</b>	<b>8.8</b>	<b>22.6</b>	<b>23.4</b>	<b>24.4</b>
(1) 食料品	68,667	63,484	79,600	11.6	△ 7.5	25.4	1.6	1.4	1.7
(2) 繊維製品	83,640	87,589	95,900	1.8	4.7	9.5	1.9	2.0	2.1
(3) パルプ・紙・紙加工品	9,074	8,416	7,334	△ 5.0	△ 7.3	△ 12.9	0.2	0.2	0.2
(4) 化学	79,226	88,052	92,820	41.8	11.1	5.4	1.8	2.0	2.0
(5) 石油・石炭製品	1,829	1,670	1,940	3.2	△ 8.7	16.2	0.0	0.0	0.0
(6) 窯業・土石製品	28,970	34,908	34,303	4.9	20.5	△ 1.7	0.7	0.8	0.8
(7) 一次金属	29,102	28,602	29,339	4.8	△ 1.7	2.6	0.7	0.7	0.6
(8) 金属製品	50,293	57,690	62,606	△ 0.9	14.7	8.5	1.2	1.3	1.4
(9) はん用・生産用・業務用機械	241,421	236,364	262,633	2.8	△ 2.1	11.1	5.6	5.4	5.7
(10) 電子部品・デバイス	120,838	161,151	165,313	16.6	33.4	2.6	2.8	3.7	3.6
(11) 電気機械	42,324	46,066	42,668	31.2	8.8	△ 7.4	1.0	1.0	0.9
(12) 情報・通信機器	48,732	43,387	51,334	△ 0.7	△ 11.0	18.3	1.1	1.0	1.1
(13) 輸送用機械	42,676	49,642	54,959	8.1	16.3	10.7	1.0	1.1	1.2
(14) 印刷業	31,210	31,860	35,099	4.3	2.1	10.2	0.7	0.7	0.8
(15) その他の製造業	93,199	88,474	102,305	30.5	△ 5.1	15.6	2.2	2.0	2.2
<b>4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業</b>	<b>119,771</b>	<b>144,846</b>	<b>144,195</b>	<b>4.6</b>	<b>20.9</b>	<b>△ 0.4</b>	<b>2.8</b>	<b>3.3</b>	<b>3.2</b>
(1) 電気業	61,704	87,026	85,886	12.9	41.0	△ 1.3	1.4	2.0	1.9
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	58,068	57,819	58,310	△ 2.9	△ 0.4	0.8	1.3	1.3	1.3
<b>5. 建設業</b>	<b>291,166</b>	<b>281,160</b>	<b>295,943</b>	<b>14.7</b>	<b>△ 3.4</b>	<b>5.3</b>	<b>6.8</b>	<b>6.4</b>	<b>6.5</b>
<b>6. 卸売・小売業</b>	<b>540,743</b>	<b>535,566</b>	<b>555,067</b>	<b>0.7</b>	<b>△ 1.0</b>	<b>3.6</b>	<b>12.6</b>	<b>12.2</b>	<b>12.1</b>
(1) 卸売業	272,981	268,604	284,609	0.1	△ 1.6	6.0	6.3	6.1	6.2
(2) 小売業	267,762	266,963	270,458	1.4	△ 0.3	1.3	6.2	6.1	5.9
<b>7. 運輸・郵便業</b>	<b>175,255</b>	<b>184,692</b>	<b>189,339</b>	<b>△ 2.7</b>	<b>5.4</b>	<b>2.5</b>	<b>4.1</b>	<b>4.2</b>	<b>4.1</b>
<b>8. 宿泊・飲食サービス業</b>	<b>125,203</b>	<b>124,954</b>	<b>139,248</b>	<b>0.5</b>	<b>△ 0.2</b>	<b>11.4</b>	<b>2.9</b>	<b>2.8</b>	<b>3.0</b>
<b>9. 情報通信業</b>	<b>167,634</b>	<b>168,825</b>	<b>170,345</b>	<b>△ 0.0</b>	<b>0.7</b>	<b>0.9</b>	<b>3.9</b>	<b>3.8</b>	<b>3.7</b>
(1) 通信・放送業	93,842	93,402	92,682	0.8	△ 0.5	△ 0.8	2.2	2.1	2.0
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	73,792	75,423	77,663	△ 1.0	2.2	3.0	1.7	1.7	1.7
<b>10. 金融・保険業</b>	<b>172,113</b>	<b>171,324</b>	<b>174,582</b>	<b>2.6</b>	<b>△ 0.5</b>	<b>1.9</b>	<b>4.0</b>	<b>3.9</b>	<b>3.8</b>
<b>11. 不動産業</b>	<b>450,350</b>	<b>455,265</b>	<b>461,259</b>	<b>3.0</b>	<b>1.1</b>	<b>1.3</b>	<b>10.5</b>	<b>10.4</b>	<b>10.1</b>
(1) 住宅賃貸業	404,520	408,650	413,710	3.3	1.0	1.2	9.4	9.3	9.0
(2) その他の不動産業	45,830	46,615	47,549	0.8	1.7	2.0	1.1	1.1	1.0
<b>12. 専門・科学技術・業務支援サービス業</b>	<b>260,095</b>	<b>256,052</b>	<b>268,502</b>	<b>1.4</b>	<b>△ 1.6</b>	<b>4.9</b>	<b>6.0</b>	<b>5.8</b>	<b>5.9</b>
<b>13. 公務</b>	<b>203,446</b>	<b>212,370</b>	<b>213,009</b>	<b>△ 2.6</b>	<b>4.4</b>	<b>0.3</b>	<b>4.7</b>	<b>4.8</b>	<b>4.7</b>
<b>14. 教育</b>	<b>196,115</b>	<b>201,891</b>	<b>202,702</b>	<b>△ 2.9</b>	<b>2.9</b>	<b>0.4</b>	<b>4.6</b>	<b>4.6</b>	<b>4.4</b>
<b>15. 保健衛生・社会事業</b>	<b>362,622</b>	<b>355,536</b>	<b>370,559</b>	<b>0.7</b>	<b>△ 2.0</b>	<b>4.2</b>	<b>8.4</b>	<b>8.1</b>	<b>8.1</b>
<b>16. その他のサービス</b>	<b>205,748</b>	<b>203,317</b>	<b>208,276</b>	<b>△ 3.0</b>	<b>△ 1.2</b>	<b>2.4</b>	<b>4.8</b>	<b>4.6</b>	<b>4.6</b>
<b>17. 小計(1~16)</b>	<b>4,277,663</b>	<b>4,355,343</b>	<b>4,545,390</b>	<b>3.4</b>	<b>1.8</b>	<b>4.4</b>	<b>99.3</b>	<b>99.2</b>	<b>99.4</b>
<b>18. 輸入品に課される税・関税</b>	<b>54,547</b>	<b>74,302</b>	<b>75,689</b>	<b>13.8</b>	<b>36.2</b>	<b>1.9</b>	<b>1.3</b>	<b>1.7</b>	<b>1.7</b>
<b>19. (控除)総資本形成に係る消費税</b>	<b>26,137</b>	<b>41,173</b>	<b>47,397</b>	<b>△ 17.4</b>	<b>57.5</b>	<b>15.1</b>	<b>0.6</b>	<b>0.9</b>	<b>1.0</b>
<b>20. 県内総生産(17+18-19)</b>	<b>4,306,073</b>	<b>4,388,471</b>	<b>4,573,682</b>	<b>3.6</b>	<b>1.9</b>	<b>4.2</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>
(参考) 第一次産業 (1)	33,712	29,671	31,702	△ 8.3	△ 12.0	6.8	0.8	0.7	0.7
第二次産業 (2+3+5)	1,264,855	1,311,034	1,416,603	11.6	3.7	8.1	29.4	29.9	31.0
第三次産業 (4+6~16)	2,979,096	3,014,637	3,097,084	0.4	1.2	2.7	69.2	68.7	67.7

(注)「総資本形成に係る消費税」は控除項目であるため、県内総生産合計や構成比上はマイナスとなります。



表5 産業(経済活動)別県内総生産(生産側、実質)の推移

(平成23暦年連鎖価格)

項 目	実 数 (百万円)			対前年度増加率(%)			デフレーター(H23=100)		
	25年度	26年度	27年度	25年度	26年度	27年度	25年度	26年度	27年度
<b>1. 農林水産業</b>	<b>32,630</b>	<b>28,102</b>	<b>25,250</b>	<b>△ 4.7</b>	<b>△ 13.9</b>	<b>△ 10.2</b>	<b>103.3</b>	<b>105.6</b>	<b>125.6</b>
(1) 農業	21,641	18,551	16,758	△ 7.6	△ 14.3	△ 9.7	104.9	102.0	123.2
(2) 林業	1,083	1,214	1,323	△ 18.1	12.1	9.0	113.8	103.6	102.0
(3) 水産業	10,040	8,413	7,263	5.4	△ 16.2	△ 13.7	97.5	112.8	133.7
<b>2. 鉱業</b>	<b>2,294</b>	<b>2,077</b>	<b>1,889</b>	<b>2.7</b>	<b>△ 9.5</b>	<b>△ 9.1</b>	<b>108.4</b>	<b>121.2</b>	<b>132.7</b>
<b>3. 製造業</b>	<b>966,974</b>	<b>1,023,732</b>	<b>1,075,201</b>	<b>9.3</b>	<b>5.9</b>	<b>5.0</b>	<b>100.4</b>	<b>100.4</b>	<b>104.0</b>
(1) 食料品	70,060	63,602	76,118	12.4	△ 9.2	19.7	98.0	99.8	104.6
(2) 繊維製品	81,388	82,612	87,327	1.5	1.5	5.7	102.8	106.0	109.8
(3) パルプ・紙・紙加工品	9,295	8,463	6,964	△ 1.7	△ 9.0	△ 17.7	97.6	99.4	105.3
(4) 化学	79,541	88,153	96,181	38.2	10.8	9.1	99.6	99.9	96.5
(5) 石油・石炭製品	2,059	1,830	2,190	4.5	△ 11.1	19.7	88.9	91.3	88.6
(6) 窯業・土石製品	30,007	35,455	32,649	6.4	18.2	△ 7.9	96.5	98.5	105.1
(7) 一次金属	30,727	28,508	29,162	5.9	△ 7.2	2.3	94.7	100.3	100.6
(8) 金属製品	45,092	49,653	50,066	△ 2.8	10.1	0.8	111.5	116.2	125.0
(9) はん用・生産用・業務用機械	219,813	213,900	220,711	0.8	△ 2.7	3.2	109.8	110.5	119.0
(10) 電子部品・デバイス	136,547	196,615	203,273	10.8	44.0	3.4	88.5	82.0	81.3
(11) 電気機械	43,733	48,419	44,019	31.7	10.7	△ 9.1	96.8	95.1	96.9
(12) 情報・通信機器	61,869	56,585	61,060	3.2	△ 8.5	7.9	78.8	76.7	84.1
(13) 輸送用機械	38,487	43,586	45,902	1.8	13.2	5.3	110.9	113.9	119.7
(14) 印刷業	32,796	32,983	35,971	6.4	0.6	9.1	95.2	96.6	97.6
(15) その他の製造業	93,222	86,621	97,563	30.8	△ 7.1	12.6	100.0	102.1	104.9
<b>4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業</b>	<b>99,848</b>	<b>109,326</b>	<b>99,373</b>	<b>△ 1.2</b>	<b>9.5</b>	<b>△ 9.1</b>	<b>120.0</b>	<b>132.5</b>	<b>145.1</b>
(1) 電気業	45,246	55,053	45,915	2.9	21.7	△ 16.6	136.4	158.1	187.1
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	54,399	52,522	53,665	△ 4.8	△ 3.5	2.2	106.7	110.1	108.7
<b>5. 建設業</b>	<b>289,861</b>	<b>274,157</b>	<b>283,976</b>	<b>13.8</b>	<b>△ 5.4</b>	<b>3.6</b>	<b>100.5</b>	<b>102.6</b>	<b>104.2</b>
<b>6. 卸売・小売業</b>	<b>544,218</b>	<b>524,888</b>	<b>546,918</b>	<b>0.2</b>	<b>△ 3.6</b>	<b>4.2</b>	<b>99.4</b>	<b>102.0</b>	<b>101.5</b>
(1) 卸売業	272,764	261,725	282,777	△ 1.3	△ 4.0	8.0	100.1	102.6	100.6
(2) 小売業	271,436	263,166	264,025	1.8	△ 3.0	0.3	98.6	101.4	102.4
<b>7. 運輸・郵便業</b>	<b>173,931</b>	<b>176,311</b>	<b>174,578</b>	<b>△ 2.5</b>	<b>1.4</b>	<b>△ 1.0</b>	<b>100.8</b>	<b>104.8</b>	<b>108.5</b>
<b>8. 宿泊・飲食サービス業</b>	<b>127,727</b>	<b>123,531</b>	<b>134,138</b>	<b>2.6</b>	<b>△ 3.3</b>	<b>8.6</b>	<b>98.0</b>	<b>101.2</b>	<b>103.8</b>
<b>9. 情報通信業</b>	<b>171,884</b>	<b>170,612</b>	<b>173,019</b>	<b>1.8</b>	<b>△ 0.7</b>	<b>1.4</b>	<b>97.5</b>	<b>99.0</b>	<b>98.5</b>
(1) 通信・放送業	96,791	95,807	95,810	3.3	△ 1.0	0.0	97.0	97.5	96.7
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	75,096	74,805	77,164	△ 0.0	△ 0.4	3.2	98.3	100.8	100.6
<b>10. 金融・保険業</b>	<b>192,208</b>	<b>193,067</b>	<b>200,648</b>	<b>8.0</b>	<b>0.4</b>	<b>3.9</b>	<b>89.5</b>	<b>88.7</b>	<b>87.0</b>
<b>11. 不動産業</b>	<b>456,066</b>	<b>465,172</b>	<b>473,806</b>	<b>3.7</b>	<b>2.0</b>	<b>1.9</b>	<b>98.7</b>	<b>97.9</b>	<b>97.4</b>
(1) 住宅賃貸業	407,556	417,054	425,127	3.8	2.3	1.9	99.3	98.0	97.3
(2) その他の不動産業	48,503	48,042	48,598	2.8	△ 1.0	1.2	94.5	97.0	97.8
<b>12. 専門・科学技術・業務支援サービス業</b>	<b>262,152</b>	<b>246,936</b>	<b>255,122</b>	<b>1.9</b>	<b>△ 5.8</b>	<b>3.3</b>	<b>99.2</b>	<b>103.7</b>	<b>105.2</b>
<b>13. 公務</b>	<b>207,281</b>	<b>210,423</b>	<b>210,898</b>	<b>△ 2.0</b>	<b>1.5</b>	<b>0.2</b>	<b>98.2</b>	<b>100.9</b>	<b>101.0</b>
<b>14. 教育</b>	<b>200,811</b>	<b>201,849</b>	<b>202,554</b>	<b>△ 1.9</b>	<b>0.5</b>	<b>0.3</b>	<b>97.7</b>	<b>100.0</b>	<b>100.1</b>
<b>15. 保健衛生・社会事業</b>	<b>361,224</b>	<b>350,339</b>	<b>363,602</b>	<b>1.3</b>	<b>△ 3.0</b>	<b>3.8</b>	<b>100.4</b>	<b>101.5</b>	<b>101.9</b>
<b>16. その他のサービス</b>	<b>204,260</b>	<b>196,847</b>	<b>198,417</b>	<b>△ 4.0</b>	<b>△ 3.6</b>	<b>0.8</b>	<b>100.7</b>	<b>103.3</b>	<b>105.0</b>
<b>17. 小計(1~16)</b>	<b>4,290,688</b>	<b>4,296,600</b>	<b>4,413,995</b>	<b>3.4</b>	<b>0.1</b>	<b>2.7</b>	<b>99.7</b>	<b>101.4</b>	<b>103.0</b>
<b>18. 輸入品に課される税・関税</b>	<b>47,343</b>	<b>48,809</b>	<b>52,286</b>	<b>1.8</b>	<b>3.1</b>	<b>7.1</b>	<b>115.2</b>	<b>152.2</b>	<b>144.8</b>
<b>19. (控除)総資本形成に係る消費税</b>	<b>26,727</b>	<b>28,361</b>	<b>30,023</b>	<b>△ 17.5</b>	<b>6.1</b>	<b>5.9</b>	<b>97.8</b>	<b>145.2</b>	<b>157.9</b>
<b>20. 県内総生産</b>	<b>4,311,153</b>	<b>4,317,144</b>	<b>4,437,045</b>	<b>3.5</b>	<b>0.1</b>	<b>2.8</b>	<b>99.9</b>	<b>101.7</b>	<b>103.1</b>
<b>21. 開差{20-(17+18-19)}</b>	<b>△ 151</b>	<b>97</b>	<b>787</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>
(参考) 第一次産業	32,630	28,102	25,250	△ 4.7	△ 13.9	△ 10.2	103.3	105.6	125.6
第二次産業	1,259,238	1,300,051	1,361,029	10.3	3.2	4.7	100.4	100.8	104.1
第三次産業	3,000,090	2,969,452	3,029,064	0.8	△ 1.0	2.0	99.3	101.5	102.2

(注) 1 「総資本形成に係る消費税」は控除項目であるため、県内総生産合計や構成比上はマイナスとなります。

2 実質値の計数は加法整合性がないため、総数と内訳の計が一致しないことがあります。

## 5 県民所得

### 一人当たり県民所得は、294万9千円

県民所得・・・生産活動によって生み出された付加価値を県民及び県内企業に分配した総額。  
 県民所得＝県民雇用者報酬＋財産所得＋企業所得

平成27年度の県民所得は、3兆4,034億円、前年度比3.6%増となった。

これを項目別に見ると、分配所得のうち、最もウエイトの高い県民雇用者報酬は、賃金・俸給と雇主の社会負担がともに増加したため、全体で2兆4,086億円となり、前年度比2.4%増となった。

また、非企業部門の財産所得は、前年度を下回り、1,853億円、前年度比0.2%減となった。

企業所得は、民間法人企業、公的企業、個人企業すべてで増加したため、全体で8,095億円となり、前年度比8.6%増となった。

一人当たり県民所得は294万9千円で、前年度比3.9%増となった。

表6 県民所得の推移

項 目	実 数 (百万円)			対前年度増加率(%)			構 成 比(%)		
	25年度	26年度	27年度	25年度	26年度	27年度	25年度	26年度	27年度
<b>1. 県民雇用者報酬</b>	<b>2,231,285</b>	<b>2,352,729</b>	<b>2,408,579</b>	<b>△ 1.5</b>	<b>5.4</b>	<b>2.4</b>	<b>69.0</b>	<b>71.6</b>	<b>70.8</b>
(1)賃金・俸給	1,898,369	1,993,768	2,036,813	1.7	5.0	2.2	58.7	60.7	59.8
(2)雇主の社会負担	332,916	358,962	371,767	△ 16.4	7.8	3.6	10.3	10.9	10.9
a 雇主の現実社会負担	288,134	308,686	319,245	△ 16.3	7.1	3.4	8.9	9.4	9.4
b 雇主の帰属社会負担	44,782	50,276	52,522	△ 17.5	12.3	4.5	1.4	1.5	1.5
<b>2. 財産所得(非企業部門)</b>	<b>150,801</b>	<b>185,630</b>	<b>185,276</b>	<b>△ 8.2</b>	<b>23.1</b>	<b>△ 0.2</b>	<b>4.7</b>	<b>5.7</b>	<b>5.4</b>
(1)一般政府	△ 55,729	△ 53,277	△ 49,968	2.8	4.4	6.2	△ 1.7	△ 1.6	△ 1.5
(2)家計	203,329	235,632	231,981	△ 6.9	15.9	△ 1.5	6.3	7.2	6.8
(3)対家計民間非営利団体	3,201	3,275	3,262	2.4	2.3	△ 0.4	0.1	0.1	0.1
<b>3. 企業所得 (法人企業の分配所得受払後)</b>	<b>852,664</b>	<b>745,435</b>	<b>809,525</b>	<b>26.9</b>	<b>△ 12.6</b>	<b>8.6</b>	<b>26.4</b>	<b>22.7</b>	<b>23.8</b>
(1)民間法人企業	457,161	361,246	413,638	54.8	△ 21.0	14.5	14.1	11.0	12.2
(2)公的企業	35,319	38,660	41,479	2.0	9.5	7.3	1.1	1.2	1.2
(3)個人企業	360,183	345,529	354,408	5.3	△ 4.1	2.6	11.1	10.5	10.4
<b>4. 県民所得(1+2+3)</b>	<b>3,234,750</b>	<b>3,283,794</b>	<b>3,403,380</b>	<b>4.3</b>	<b>1.5</b>	<b>3.6</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>
<b>5. 生産・輸入品に課される税(控除)補助金</b>	<b>265,125</b>	<b>308,183</b>	<b>340,120</b>	<b>10.2</b>	<b>16.2</b>	<b>10.4</b>	<b>8.2</b>	<b>9.4</b>	<b>10.0</b>
<b>6. 県民所得(市場価格表示)(4+5)</b>	<b>3,499,875</b>	<b>3,591,977</b>	<b>3,743,500</b>	<b>4.7</b>	<b>2.6</b>	<b>4.2</b>	<b>108.2</b>	<b>109.4</b>	<b>110.0</b>
<b>7. その他の経常移転(純)</b>	<b>523,708</b>	<b>489,624</b>	<b>423,897</b>	<b>△ 3.4</b>	<b>△ 6.5</b>	<b>△ 13.4</b>	<b>16.2</b>	<b>14.9</b>	<b>12.5</b>
<b>8. 県民可処分所得(6+7)</b>	<b>4,023,583</b>	<b>4,081,601</b>	<b>4,167,397</b>	<b>3.6</b>	<b>1.4</b>	<b>2.1</b>	<b>124.4</b>	<b>124.3</b>	<b>122.4</b>

(注) 県民所得は通常4の額をいう。

表7 一人当たり県民所得の推移

項 目	実 数 (千円,千人)			対前年度増加率(%)		
	25年度	26年度	27年度	25年度	26年度	27年度
<b>一人当たり県民所得</b>	<b>2,788</b>	<b>2,838</b>	<b>2,949</b>	<b>4.6</b>	<b>1.8</b>	<b>3.9</b>
一人当たり国民所得	2,938	2,977	3,059	4.1	1.3	2.8
対全国比(国=100)	94.9	95.3	96.4	-	-	-
石川県総人口	1,160	1,157	1,154	△ 0.3	△ 0.3	△ 0.3
全国総人口	127,280	127,065	126,992	△ 0.2	△ 0.2	△ 0.1

図6 県民所得の推移

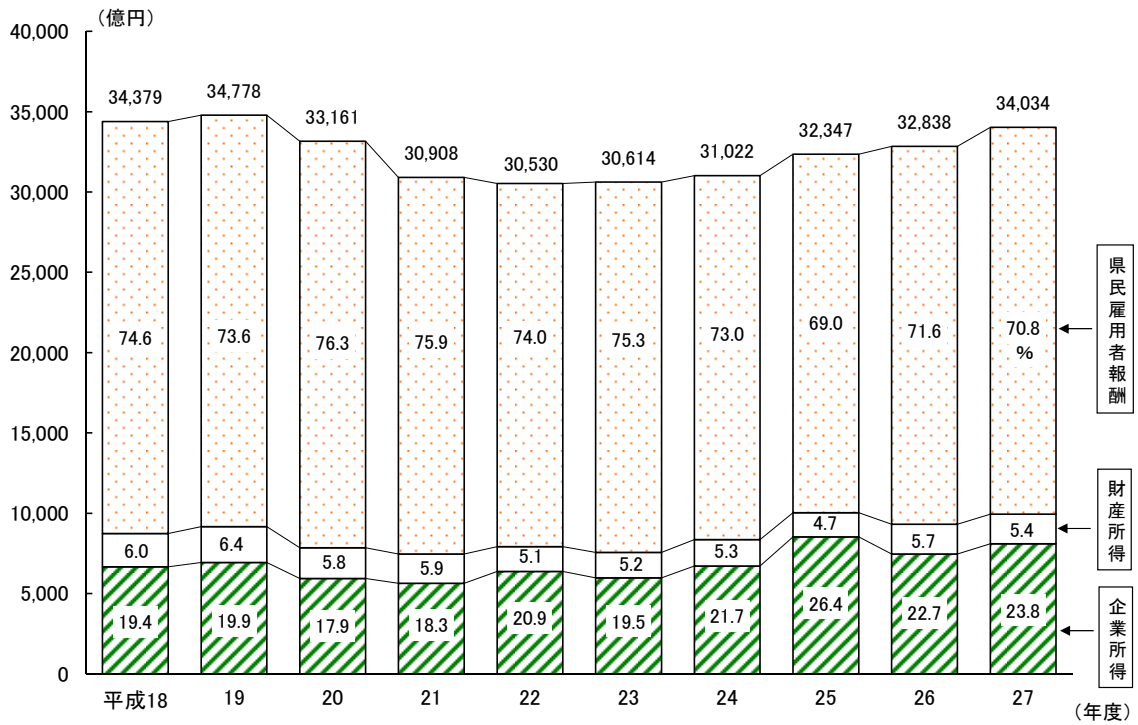
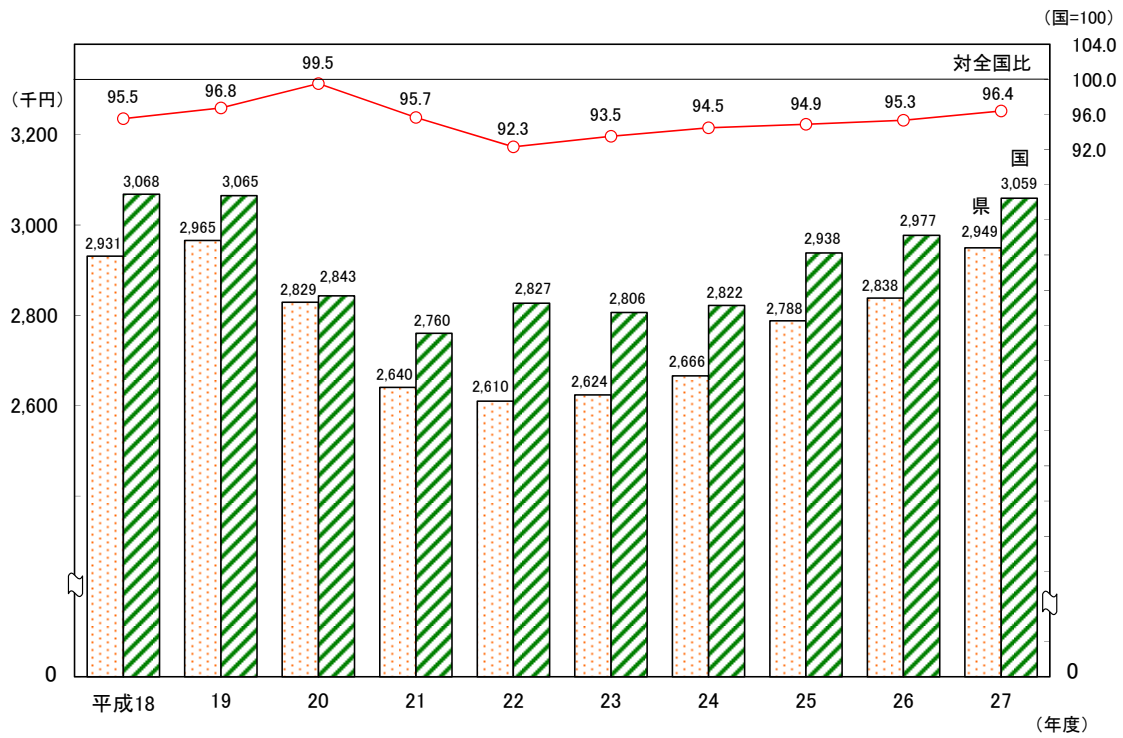


図7 一人当たり県民所得・国民所得の推移



## 6 県内総生産（支出側） 民間最終消費支出が1.9%増加

県内総生産（支出側）・・・県内の居住者が一定期間に最終生産物に対して支払った（財貨・サービスを購入した）総額

平成27年度の県内総生産（支出側）は、4兆5,737億円、前年度比4.2%増となった。

県内総生産（支出側）の半数以上を占める民間最終消費支出は、2兆5,139億円で、前年度比1.9%増となった。うち、家計最終消費支出は、前年度比1.7%増となり、内訳を見ると、食料・非アルコール飲料、保健・医療などが増加した。

政府最終消費支出は、9,382億円で、前年度比1.0%増となった。

投資部門である県内総資本形成は、民間総固定資本形成などが増加したため、1兆1,286億円となり、前年度比3.3%増となった。

図8 県内総生産（支出側、名目）の推移

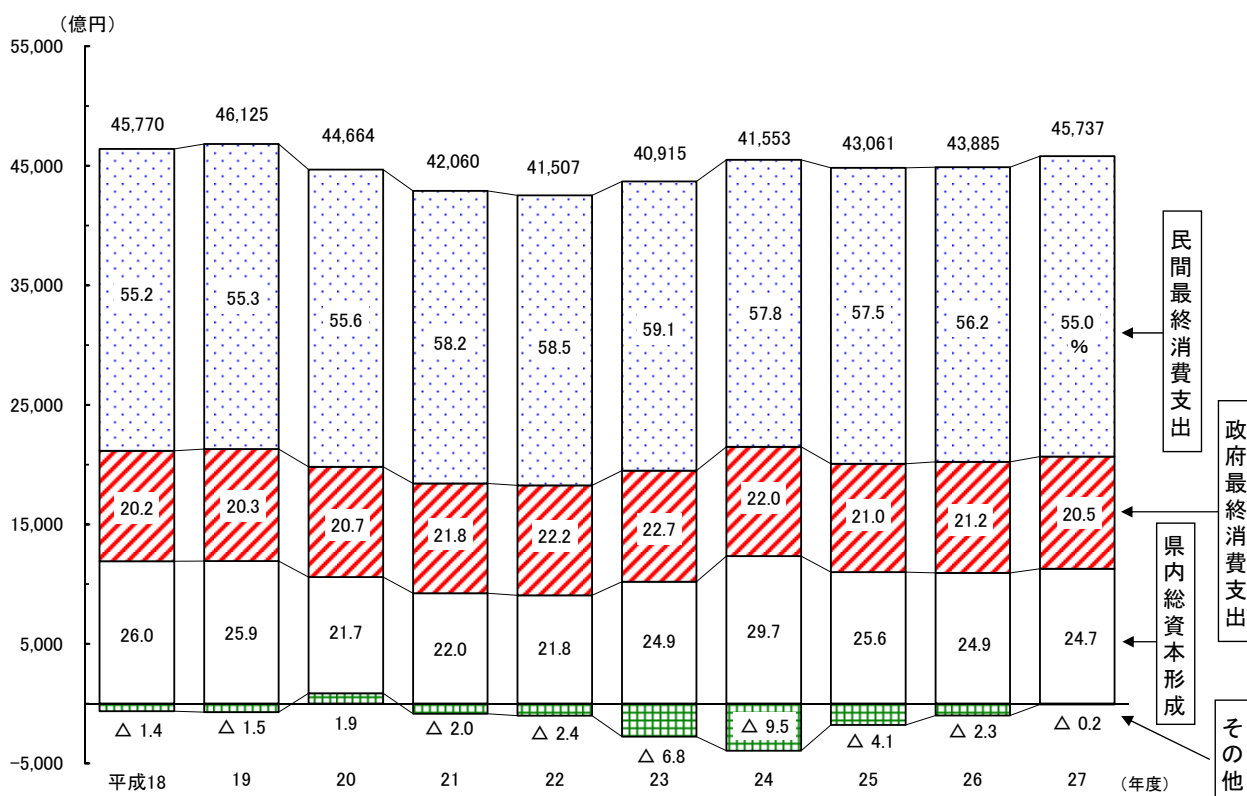


表8 県内総生産（支出側、名目）の推移

項 目	実 数 (百万円)			対前年度増加率(%)			構 成 比 (%)		
	25年度	26年度	27年度	25年度	26年度	27年度	25年度	26年度	27年度
<b>1. 民間最終消費支出</b>	<b>2,476,277</b>	<b>2,466,504</b>	<b>2,513,922</b>	<b>3.2</b>	<b>△ 0.4</b>	<b>1.9</b>	<b>57.5</b>	<b>56.2</b>	<b>55.0</b>
(1)家計最終消費支出	2,411,272	2,404,746	2,446,799	3.3	△ 0.3	1.7	56.0	54.8	53.5
a.食料・非アルコール飲料	347,841	355,063	370,979	2.4	2.1	4.5	8.1	8.1	8.1
b.アルコール飲料・たばこ	59,272	56,237	56,470	0.7	△ 5.1	0.4	1.4	1.3	1.2
c.被服・履物	84,169	85,028	85,395	12.2	1.0	0.4	2.0	1.9	1.9
d.住居・電気・ガス・水道	699,890	705,212	708,738	2.3	0.8	0.5	16.3	16.1	15.5
e.家具・家庭用機器・家事サービス	84,529	79,739	79,841	19.8	△ 5.7	0.1	2.0	1.8	1.7
f.保健・医療	71,755	72,714	75,951	1.5	1.3	4.5	1.7	1.7	1.7
g.交通	217,688	211,575	210,875	△ 0.0	△ 2.8	△ 0.3	5.1	4.8	4.6
h.通信	88,224	91,561	89,309	4.5	3.8	△ 2.5	2.0	2.1	2.0
i.娯楽・レジャー・文化	253,786	248,771	244,926	4.4	△ 2.0	△ 1.5	5.9	5.7	5.4
j.教育	35,676	37,106	38,216	0.1	4.0	3.0	0.8	0.8	0.8
k.外食・宿泊	138,111	140,912	145,824	1.2	2.0	3.5	3.2	3.2	3.2
l.その他	330,331	320,828	340,276	3.7	△ 2.9	6.1	7.7	7.3	7.4
(再掲)									
家計最終消費支出 (除く持ち家の帰属家賃)	1,920,383	1,908,357	1,946,305	3.4	△ 0.6	2.0	44.6	43.5	42.6
持ち家の帰属家賃	490,890	496,389	500,495	2.9	1.1	0.8	11.4	11.3	10.9
(2)対家計民間非営利団体 最終消費支出	65,005	61,758	67,123	△ 0.2	△ 5.0	8.7	1.5	1.4	1.5
<b>2. 政府最終消費支出</b>	<b>906,291</b>	<b>928,947</b>	<b>938,215</b>	<b>△ 1.0</b>	<b>2.5</b>	<b>1.0</b>	<b>21.0</b>	<b>21.2</b>	<b>20.5</b>
<b>3. 県内総資本形成</b>	<b>1,100,660</b>	<b>1,092,535</b>	<b>1,128,618</b>	<b>△ 10.8</b>	<b>△ 0.7</b>	<b>3.3</b>	<b>25.6</b>	<b>24.9</b>	<b>24.7</b>
(1)総固定資本形成	1,079,345	1,151,969	1,106,915	△ 10.7	6.7	△ 3.9	25.1	26.2	24.2
a.民間	746,650	780,117	856,384	△ 8.8	4.5	9.8	17.3	17.8	18.7
(a)住宅	145,421	130,665	141,408	19.7	△ 10.1	8.2	3.4	3.0	3.1
(b)企業設備	601,229	649,452	714,976	△ 13.8	8.0	10.1	14.0	14.8	15.6
b.公的	332,695	371,852	250,531	△ 14.5	11.8	△ 32.6	7.7	8.5	5.5
(2)在庫変動	21,315	△ 59,434	21,703	△ 15.1	△ 378.8	136.5	0.5	△ 1.4	0.5
<b>4. 財貨・サービスの移出入(純)・ 統計上の不突合</b>	<b>△ 177,155</b>	<b>△ 99,515</b>	<b>△ 7,074</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>△ 4.1</b>	<b>△ 2.3</b>	<b>△ 0.2</b>
(1)財貨・サービスの移出入(純)	266,698	349,700	456,326	31.9	31.1	30.5	6.2	8.0	10.0
(2)統計上の不突合	△ 443,853	△ 449,215	△ 463,400	—	—	—	△ 10.3	△ 10.2	△ 10.1
<b>5. 県内総生産(支出側) 1+2+3+4</b>	<b>4,306,073</b>	<b>4,388,471</b>	<b>4,573,682</b>	<b>3.6</b>	<b>1.9</b>	<b>4.2</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>
(参考) 県外からの所得(純)	211,365	247,292	233,627	6.3	17.0	△ 5.5	4.9	5.6	5.1
県民総所得(市場価格)	4,517,438	4,635,764	4,807,308	3.8	2.6	3.7	104.9	105.6	105.1

## 7 県民経済計算の諸概念の相互関係図



(※) 各項目の幅は、諸概念の相互関係を図示したもので、金額の大小を表すものではありません。

4及び5以外は、市場価格表示です。四捨五入のため合計は内訳と一致しない場合があります。

## 8 県民経済計算について

県民経済計算とは、石川県版のGDP (Gross Domestic Product 国内総生産) 統計のことです。1年間（会計年度）の県民経済活動の循環と構造を、生産・分配・支出の三つの側面から把握し、県経済の実態を包括的に表すものです。

県民経済計算は、経済の実態をとらえることができる総合的なモノサシとして、県経済の規模や経済構造、経済の成長率などを明らかにするだけでなく、国民経済に占める県経済の位置、他の都道府県との比較等、各方面で広く利用されています。

### ◆三つの側面について

経済活動は、生産→分配→支出という循環を繰り返しており、これら三つの側面は、同一の価値の流れを異なった側面から捉えたものです。

#### ①生産：県内総生産（生産側）

1年間に県内の各経済活動部門の生産活動によって新たに生み出された価値（付加価値）の総額です。産出された財貨・サービスの総額から使用した原材料の費用を差し引いた額で表されます。

#### ②分配：県民所得

生産活動によって生み出された付加価値が、その生産に参加した経済活動の主体である県民（個人及び法人企業を含む）に、生産要素を提供した対価として、賃金（県民雇用者報酬）、利潤（企業所得）、利子・配当（財産所得）などの形で分配された所得の総額です。

#### ③支出：県内総生産（支出側）

それぞれの経済活動部門が一定期間に財貨・サービスを購入する面、すなわち、最終生産物に対する支出の面で把握したものです。

### ◆名目と実質について

県民経済計算には評価上の物価基準の関係から名目と実質とがあります。物価変動を含んだ年々の時価を評価基準としたものが前者であり、後者は物価による変動を取り除いたものです。実質化の方法には固定基準年方式と連鎖方式がありますが、石川県県民経済計算では連鎖方式を導入しています。連鎖方式は価格構造のウェイトを常に前年のものを用いて伸び率を計算する方式で、固定基準年方式が基準年から離れるほど経済実勢から乖離する傾向があるのに対し、連鎖方式ではこの乖離が小さいとされています。

### ◆純（ネット）と総（グロス）

総生産のうちの固定資本減耗を控除したものを「純（ネット）」概念というのに対し、固定資本減耗を含むものを「総（グロス）」概念といいます。

〈県内純生産＋固定資本減耗＝県内総生産〉

### ◆市場価格表示と要素費用表示

市場価格表示とは、市場取引における売買価格による評価方法をいい、要素費用表示とは、生産要素（土地、労働、資本など）に対する費用による評価方法をいいます。市場価格表示による生産額は、政府による生産・輸入品に課される税（間接税）や補助金の影響で、各生産要素が実際に生み出したものよりその分だけ高くあるいは低くなっています。

両者には、（市場価格表示の県内純生産）＝（要素費用表示の純生産または県内要素所得）＋（生産・輸入品に課される税）－（補助金）の関係があります。

県民経済計算推計結果は  
石川県県民交流課統計情報室ホームページで  
ご覧いただけます

<http://toukei.pref.ishikawa.jp/>

石川県県民文化スポーツ部県民交流課  
統計情報室統計分析グループ

〒920-8580 石川県金沢市鞍月 1-1

TEL (076) 225-1341(直通)

FAX (076) 225-1345

E-mail: [toukei@pref.ishikawa.lg.jp](mailto:toukei@pref.ishikawa.lg.jp)